

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名		No.	280	公害防止事業												
	この事務事業 の位置		政策	自然環境を守り未来へつなぐまち													
			施策	環境にやさしいまちにしよう													
			基本事業	地球環境の保全													
	主管課名		生活環境課			課長名	鈴木 孝明										
	この事務事業の開始時期		公害問題発生時			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務										
	この事務事業の根拠法令		大気汚染防止法、水質汚濁防止法														
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由											
	・市内の大気汚染（降下ばいじん、排気ガス、臭気）の測定調査により、現状を把握し、大気汚染防止に役立てるため下記の測定を実施 ①降下ばいじん測定調査 ②大気環境調査（排ガス・臭気） その他、臨時調査あり ③水質測定調査 ため池水質、河川水質及び底質、事業所排水、魚類調査等 「SDGsの取り組み：6, 11, 14, 15」					・市内の大気汚染（降下ばいじん、排気ガス、臭気）の測定調査により、現状を把握し、大気汚染防止に役立てる。 ・市内の河川・ため池の水質、事業所排水等による水質汚濁状況を監視し、把握することで、水環境の保全に努める。又、特定外来生物法の施行に伴い、外来生物による被害を予防するために特定外来魚類生態調査を実施する。											
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		大気、水質（河川・ため池・事業所排水）測定地点において調査を実施し、汚染状況を把握するとともに、その環境調査結果などを取りまとめ、「みよしの環境」に掲載、公表することで、市民の環境に対する認識の一助とした。														
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）												
変 化 内 容	地球温暖化等の地球規模の問題が表面化してきているが、対象事業に変化がないため継続して実施				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>大気環境調査回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>水質環境調査回数</td> <td>回</td> </tr> </table>				名称		単位	①	大気環境調査回数	回	②	水質環境調査回数	回
	名称		単位														
	①	大気環境調査回数	回														
②	水質環境調査回数	回															
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 大気環境・水質環境（河川・ため池・事業所排水）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）												
					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>大気測定地点数</td> <td>点</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>水質測定地点数</td> <td>点</td> </tr> </table>				名称		単位	①	大気測定地点数	点	②	水質測定地点数	点
名称		単位															
①	大気測定地点数	点															
②	水質測定地点数	点															
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 大気、水質（河川・ため池）中の汚染物質状況を把握して公表する					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）												
					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>大気調査結果の公表項目数</td> <td>項目</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>水質調査結果の公表項目数</td> <td>項目</td> </tr> </table>				名称		単位	①	大気調査結果の公表項目数	項目	②	水質調査結果の公表項目数	項目
名称		単位															
①	大気調査結果の公表項目数	項目															
②	水質調査結果の公表項目数	項目															
結果（上位基本事業の意図） 生活環境の状況を把握し改善する					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>公害苦情件数（県報告分）</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>環境基準適合率</td> <td>%</td> </tr> </table>				名称		単位	①	公害苦情件数（県報告分）	件	②	環境基準適合率	%
名称		単位															
①	公害苦情件数（県報告分）	件															
②	環境基準適合率	%															
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
(1)の 活動指標	①	回	66	66	66	66	66	66	66								
	②	回	151	151	153	153	153	153	153								
(2)の 対象指標	①	点	11	11	11	11	11	11	11								
	②	点	59	59	59	59	59	59	59								
(3)の 成果指標	①	項目	22	22	22	22	22	22	22								
	②	項目	285	285	285	285	285	285	285								
(4)の結果の 成果指標	①	件	9	9	10	10	10	10	10								
	②	%	89.1	92.8	93	93.1	93.3	94	94.7								
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	06					
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
事業費（決算又は予算額）A		単位	6,000	9,484	6,265	12,330	12,222	12,376	12,222								
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	6,000	9,484	6,265	12,330	12,222	12,376	12,222								
人件費B		千円	2,499.2	3,738.2	3,738.2	3,738.2	3,738.2	3,738.2	3,738.2								
正職員従事時間×人数		時間×人	142×5	177×6	177×6	177×6	177×6	177×6	177×6								
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0								
その他の費用C		千円	38	331	355	355	355	355	355								
トータルコストA+B+C		千円	8,537.2	13,553.2	10,358.2	16,423.2	16,315.2	16,469.2	16,315.2								
単位あたりコスト		① 千円/点	776.1	1,232.1	941.7	1,493	1,483.2	1,497.2	1,483.2								
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/点	144.7	229.7	175.6	278.4	276.5	279.1	276.5								

事務事業名		No.	280	公害防止事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	継続して測定調査を実施し、現状を把握しておく必要がある	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	既存の項目を継続的に把握していく必要があるため、対象を見直す必要はない	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	既存の項目を継続的に把握していく必要があるため、目的を見直す必要はない	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	既に全ての項目について調査、公表しているため、向上は困難である		
		目的達成状況	内 容	計画値どおりで、達成した		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市民の健康や生活環境に直接関わってくる内容であり、市の職員が実情を知り、直接対応することが相応しいため		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	現状で適正		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	現状で適正		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	受益者がいないため、現状で適正	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	事業活動に伴う悪臭等の事案について、悪臭解消の要望が寄せられている。	対応策	必要があれば、臭気測定を実施し、基準値を超える状態であれば指導する。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	変更なし	変 更 ・ 追 加	なし	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・大気と水質の調査測定は生活環境保全のためにも重要であるため今後も継続していく。 ・令和5(2023)年度から公害防止啓発事業及び公害対策事業と統合し、名称を公害防止事業とする。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	282	環境管理事業							
	この事務事業 の位置		政策	自然環境を守り未来へつなぐまち								
			施策	環境にやさしいまちにしよう								
	基本事業		地球環境の保全									
	主管課名		生活環境課			課長名	鈴木 孝明					
	この事務事業の開始時期		平成17（2005）年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		環境基本法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・みよし市の環境管理の結果等を外部有識者、住民代表等に監査していただき適切な環境管理の運用を図る。 「SDGsの取り組み：3、7、12、13」					・平成13（2001）年11月にISOの認証取得後、定期監査（サーベイランス）、3年目の更新審査を受審し、ISOの維持に努めてきましたが、平成17（2005）年4月1日にISOの基本理念を踏まえ、市独自の環境管理要綱を制定。今後は、この環境管理要綱に基づき、職員一人ひとりが環境に配慮した取り組みと継続的改善に積極的に努める。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		環境管理要綱に基づき、本市が行う公共施設の運営、公共の用に供するために設置する設備の運用、その他事務、事業等の活動により環境に与える影響を評価した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	令和元（2019）年にゼロカーボン宣言を行い、より一層のCO2削減が求められる。				名称		単位					
					①	環境管理対象施設、設備数	件					
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 市の施設、設備					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					①	環境管理実施施設、設備数	件					
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 市の施設、設備の運用により環境に与える影響を評価する。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					①	環境管理委員会開催数	回					
					②	環境管理委員会分科会開催数	回					
結果（上位基本事業の意図） 温室効果ガスを削減した低炭素社会の実現を目指す。					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					①	公共施設におけるco2総排出量（前年度）	t-co2					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1) の活動指標		① 件	65	562	562	563	563	563	563			
		②										
(2) の対象指標		① 件	65	562	562	563	563	563	563			
		②										
(3) の成果指標		① 回	1	1	1	1	1	1	1			
		② 回	0	0	2	2	2	2	2			
(4) の結果の成果指標		① t-co2	4,962	4,332	6,796	4,129	3,927	3,724	3,522			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	06
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	131	244	86	182	12,802	5,421	182			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	182	84	0	0	0	0			
	一般財源	千円	131	62	2	182	12,802	5,421	182			
人件費B		千円	3,083.5	2,464	2,464	2,464	2,464	2,464	2,464			
正職員従事時間×人数		時間×人	219×4	140×5	140×5	140×5	140×5	140×5	140×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	81	81	34	34	34	34	34			
トータルコストA+B+C		千円	3,295.5	2,789	2,584	2,680	15,300	7,919	2,680			
単位あたりコスト		① 千円/件	50.7	5	4.6	4.8	27.2	14.1	4.8			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	282	環境管理事業	
-------	--	-----	-----	--------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	環境に関する市民等の意識の高揚に伴い、必要性は高い。環境に関する事業は単年で行えるものではなく継続することが重要。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	市役所内部の環境管理であるため、対象の見直しは必要ない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	市役所内部の環境管理であるため、目的の見直しは必要ない。事業を継続実施することで、少しずつでも環境に優しい体制を作ることが重要。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		再生可能エネルギーの活用や省エネルギー性能の高い機器への更新などにより成果を向上させることは可能。	
		目的達成状況	内 容		職員の更なる環境意識の高まりにより、成果の向上が見込める。	
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市役所内部の環境管理であるため、市の直営で実施する。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		市役所内部の環境管理であり統廃合はできない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		現状で適正。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	受益者がいないため、現状で適正。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	令和元（2019）年にゼロカーボン宣言を行い、より一層のCO2削減が求められる。	対応策	市内の再生可能エネルギー導入促進をする。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	環境管理委員会に分科会を新たに設置。	変 更 ・ 追 加	なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容・実行計画に基づき、市民サービスとのバランスを図りながら、今後も公共施設におけるCO2削減に努める。	
コストの方向性			↑ 増加		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	275	エコエネルギー促進事業							
	この事務事業 の位置		政策	自然環境を守り未来へつなぐまち								
			施策	環境にやさしいまちにしよう								
			基本事業	地球環境の保全								
	主管課名		生活環境課			課長名	鈴木 孝明					
	この事務事業の開始時期		平成13(2001)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		エコエネルギー促進事業補助金交付要綱									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	住宅用地球温暖化対策設備の設置者及び次世代自動車の購入者等に対して、設置及び購入に要する費用の一部を補助することにより、エネルギーの地産地消に対する意識の高揚を図るとともに、地球温暖化防止の促進を図る。 （平成27(2015)年度までは住宅用太陽光発電システム設置補助事業として実施） 「SDGsの取り組み：7、12、13」					・省エネ、省資源並びにCO2削減に取り組むため、住宅系クリーンエネルギーシステムを設置した場合と次世代自動車を購入等した市民に対して、補助金を交付し設置購入費用の負担を軽減し、地球温暖化防止対策の一環として実施する。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			住宅用地球温暖化対策設備の設置者及び次世代自動車の購入者等に対して費用の一部を補助した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	県の補助事業のメニューの増加				名称		単位					
					① 補助金額	千円						
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①市内に自ら居住し、戸建住宅を持つ人 ②市内に自ら居住し、自家用車を持つ人					名称		単位					
					① 一戸建世帯数	世帯						
					② 市内普通乗用車登録台数	台						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①住宅用地球温暖化対策設備を自宅に設置してもらう ②低公害車を購入してもらう					名称		単位					
					① 補助件数	件						
					② エコシステム及びエコカー導入の世帯数	世帯						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
温室効果ガスの排出削減					名称		単位					
					① 温室効果ガス削減量(前年比)	t-co2						
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 千円	97,039	80,450	80,450	90,140	90,140	90,140	90,140			
		②										
(2)の 対象指標		① 世帯	13,791	13,791	13,791	13,791	13,791	13,791	13,791			
		② 台	15,818	16,850	16,086	16,100	16,150	16,200	16,250			
(3)の 成果指標		① 件	1,193	605	622	700	700	700	700			
		② 世帯	6,953	7,558	7,575	8,275	8,975	9,675	10,375			
(4)の結果の 成果指標		① t-co2	120,928	5,149	22,211	3,254	3,254	3,254	3,254			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	97,039	80,450	80,450	90,140	99,000	99,000	94,200			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	16,327	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	3,696	4,238	3,240	5,054	5,054	5,054	5,054			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	40,789	76,212	76,212	77,210	79,620	79,620	79,620			
	一般財源	千円	36,227	0	998	7,876	14,326	14,326	9,526			
人件費B		千円	7,591.4	5,768.6	5,577.6	5,577.6	5,577.6	5,577.6	5,577.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	303×6	195×4	195×4	195×4	195×4	195×4	195×4			
正職員以外の人件費		千円	1,192	3,023	2,832	2,832	2,832	2,832	2,832			
その他の費用C		千円	606	606	538	538	538	538	538			
トータルコストA+B+C		千円	105,236.4	86,824.6	86,565.6	96,255.6	105,115.6	105,115.6	100,315.6			
単位あたりコスト (トータルコスト/(2)の対象指標)		① 千円/世帯	7.6	6.3	6.3	7	7.6	7.6	7.3			
		② 千円/台	6.7	5.2	5.4	6	6.5	6.5	6.2			

事務事業名		No.	275		エコエネルギー促進事業	
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	地球温暖化に関する市民等の意識の高まりに応じ、必要性も高まっている。継続して地球温暖化防止の推進をしていくことが重要。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	既存の項目を継続的に把握していく必要があるため。対象を見直す必要はない。	
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	既存の項目を継続的に把握していく必要があるため。目的を見直す必要はない。	
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		設置コストの面から急激に設置者が増えることはない		
	目的達成状況	内 容		維持継続		
	市関与の必要性 (実施手法)	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市民の生活環境にかかわってくる内容であり、市の職員が実情を知り、直接対応することが相応しいため		
	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		現状で適正		
効 率 性	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		現状で適正		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	現状で適正
3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	スマートハウス等の周知		対応策	補助金のパンフレットを作成しホームページで公表する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	省エネ家電、LED照明購入費の補助を実施。		変 更 ・ 追 加	省エネ家電、LED照明購入費の補助を廃止し、宅配ボックス設置費の補助を開始
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・令和元(2019)年度からZEH住宅に対する補助を新設した。・令和4(2022)年度から次世代自動車の補助金について、リース等に対しても対象した。 ・令和6(2024)年度に宅配ボックス設置費補助を開始。 ・今後は、令和6(2024)年度に策定予定のゼロカーボンシティ推進計画に基づき、補助金内容を見直し、CO2排出量の削減、地球温暖化対策を一層推進する。 ・新築のZEH住宅に対し、より断熱性能の高い住宅を推進するためのインセンティブを付与する。・既存住宅に対する断熱改修に対する補助金を開始する。		
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	5519	ゼロカーボンシティ推進事業												
	この事務事業 の位置		政策	自然環境を守り未来へつなぐまち													
			施策	環境にやさしいまちにしよう													
			基本事業	地球環境の保全													
	主管課名		ゼロカーボン推進室			課長名	水谷 昌弘										
	この事務事業の開始時期		令和3（2021）年度		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務											
	この事務事業の根拠法令		環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律														
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由												
	ゼロカーボンシティ宣言の内容を踏まえ、2050年までにゼロカーボンシティを実現するための施策を検討するとともに二酸化炭素排出量削減に向けた取組を実施する。 「SDGsの取組：7、11、12、13、17」				・国が表明する「2050年までにカーボンニュートラル」を実現するために、本事業を取り組む必要がある。 ・ゼロカーボンシティ推進協議会（※）を開催し、学識経験者をはじめとした関係者より、市の方針及び施策に対する意見を聴取し、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指すロードマップを掲げた「ゼロカーボンシティ推進計画」の策定を進める。 （※）令和6（2024）年4月1日付けでゼロカーボンシティ推進検討会を発展的解消し、ゼロカーボンシティ推進協議会を設置												
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				・ゼロカーボンシティ推進検討会を開催（全3回）し、参加された関係者より、ゼロカーボンシティ推進に向けた施策に関する意見を聴取した。 ・ゼロカーボンシティ推進に向けた事業モデルとして、主に中小企業を対象とした「脱炭素プラットフォーム（脱炭素相談窓口）」を構築する方針を定めた。												
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）												
変 化 内 容	・令和元（2019）年にゼロカーボンシティ宣言を表明し、2050年までにカーボンニュートラル実現が求められる。 ・令和3（2021）年10月に、2030年度における二酸化炭素排出量削減目標を引き上げる閣議決定がなされた。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>ゼロカーボンシティ推進協議会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>省エネ実践セミナー開催回数</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	ゼロカーボンシティ推進協議会開催回数	回	②	省エネ実践セミナー開催回数	回
	名称		単位														
①	ゼロカーボンシティ推進協議会開催回数	回															
②	省エネ実践セミナー開催回数	回															
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 市民、事業者					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>事業所数（案内送付分）</td> <td>事業所</td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	人口	人	②	事業所数（案内送付分）	事業所				
名称		単位															
①	人口	人															
②	事業所数（案内送付分）	事業所															
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 事業者へゼロカーボンシティの意識を高めてもらい、二酸化炭素排出量を削減する。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>二酸化炭素排出量</td> <td>t-CO2</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>省エネ実践セミナー参加人数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	二酸化炭素排出量	t-CO2	②	省エネ実践セミナー参加人数	人				
名称		単位															
①	二酸化炭素排出量	t-CO2															
②	省エネ実践セミナー参加人数	人															
結果（上位基本事業の意図） 二酸化炭素排出量を削減し、ゼロカーボンシティの実現を目指す。					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>二酸化炭素削減量（前年比）</td> <td>t-CO2</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	二酸化炭素削減量（前年比）	t-CO2	②						
名称		単位															
①	二酸化炭素削減量（前年比）	t-CO2															
②																	
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
(1)の 活動指標	①	回	3	3	3	5	3	3	3								
	②	回	1	1	1	1	1	1	1								
(2)の 対象指標	①	人	61,218	61,375	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500								
	②	事業所	450	450	465	465	465	465	465								
(3)の 成果指標	①	t-CO2	837,979	814,925	819,212	792,237	765,262	738,287	711,311								
	②	人	26	30	18	30	40	50	60								
(4)の結果の 成果指標	①	t-CO2	120,928	23,054	18,767	26,975	26,975	26,975	26,975								
	②																
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05					
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
事業費（決算又は予算額）A		単位	38,465	17,542	17,027	20,530	25,913	22,613	22,613								
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	9,941	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	19,018	15,553	15,371	0	0	0	0								
	一般財源	千円	9,506	1,989	1,656	20,530	25,913	22,613	22,613								
人件費B		千円	6,336	13,200	13,200	19,800	13,200	19,800	19,800								
正職員従事時間×人数		時間×人	450×4	1,875×2	1,875×2	1,875×3	1,875×2	1,875×3	1,875×3								
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0								
その他の費用C		千円	0	208	259	259	259	259	259								
トータルコストA+B+C		千円	44,801	30,950	30,486	40,589	39,372	42,672	42,672								
単位あたりコスト		① 千円/人	0.7	0.5	0.5	0.7	0.6	0.7	0.7								
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/事業所	99.6	68.8	65.6	87.3	84.7	91.8	91.8								

様式1-2

事務事業名		No.	5519	ゼロカーボンシティ推進事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由 二酸化炭素排出量削減は、ゼロカーボンシティ宣言を表明している本市にとって非常に重要な取組であり、継続して二酸化炭素排出量削減に向けた取組を推進することが重要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない その理由		
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない その理由		
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	二酸化炭素排出量削減を目的とした基礎調査の実施及び調査結果に基づく最適な取組の実施	
		目的達成状況		内 容	維持継続	
		市関与の必要性 (実施手法)		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市全体の二酸化炭素排出量削減に向けた計画を作成するに当たり、市内の実情反映や具体的な方針を作成する上で、市が直接対応することがふさわしい。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	現状で適正	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）		内 容	現状で適正	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	受益者がいないため、現状で適正
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	二酸化炭素排出量削減に向けた具体的な取組を検討する必要がある。	対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	ゼロカーボンシティ推進検討会の開催、ゼロカーボンシティ推進に向けた事業モデル構築の方針決定	変 更 追 加	ゼロカーボンシティ推進検討会を発展的解消し、ゼロカーボンシティ推進協議会を設置、事業モデル構築、ゼロカーボンシティ推進計画の策定	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案		
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・国が掲げる「2030年度における二酸化炭素排出量削減目標（2013年度比46%削減）」を実現するため、市民、市内事業者等のステークホルダーが一体となって取組を進める必要がある。 ＜今後の計画＞ ・事業モデルとした「脱炭素プラットフォーム（脱炭素相談窓口）」の構築及び運営 ・令和6（2024）年度 みよし市ゼロカーボンシティ推進計画策定 ・令和7（2025）年度以降 計画に基づき事業実施		
コストの方向性 ↑ 増加						
成果の方向性 → 維持						